

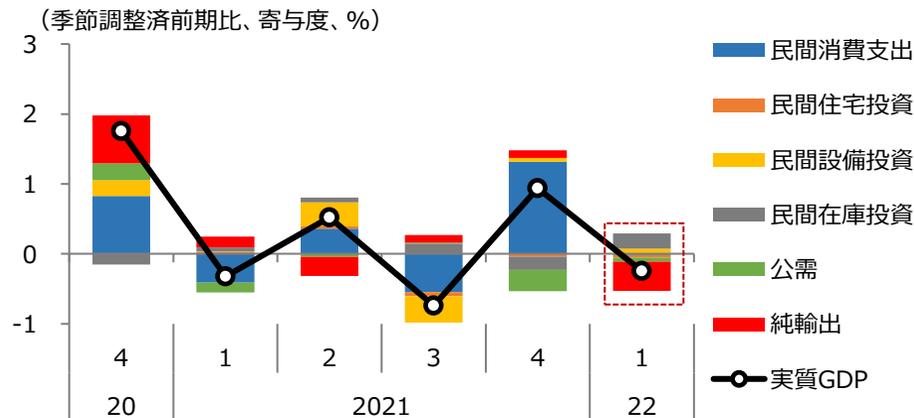
日本

実質GDP（2022年1-3月期、速報値）

政策・経済センター
菊池紘平

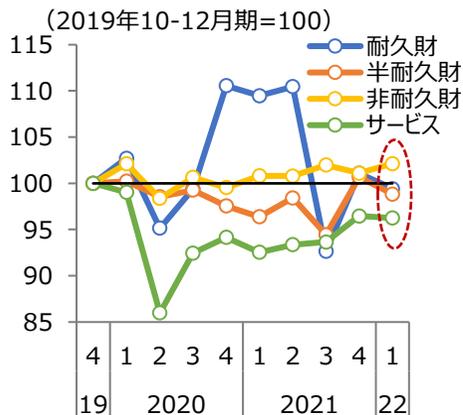
一進一退の動きが継続、先行きはウクライナや米中経済の動向に警戒 03-6858-2717

1 実質GDP（需要項目別寄与内訳）



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 民間消費支出の内訳



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

3 実質GDP（水準）



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

評価ポイント

今回の結果

- 2022年1-3月期の実質GDP成長率は、季調済前期比▲0.2%（年率▲1.0%）と、2四半期ぶりのマイナスとなった。
- 需要項目別の内訳を確認すると、純輸出の減少が成長率全体を▲0.4%押し下げ。輸出そのものは季調済前期比+1.1%と増加したものの、ワクチンや治療薬を中心とした輸入の増加（同+3.3%）による影響が上回った（図表1）。
- 他方、民間消費支出は、1月から2月にかけてオミクロン変異株の拡大やまん延防止等重点措置の適用等がみられたにも関わらず、同▲0.03%と、概ね横ばいにとどまった。内訳を確認すると、サービス消費は抑制されたものの、飲食料品等が含まれる非耐久財の消費が拡大した模様（図表2）。
- 実質GDPの水準（季節調整値）は537.9兆円と、コロナ感染拡大前の2019年10-12月期（541.8兆円）を下回る推移が続いている（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 日本の実質GDPは、コロナ危機からの回復途上で一進一退の動きとなっている。
- 今後については、感染拡大期間中に抑制されていた消費の一部が顕在化する期待されるほか、企業部門では、省力化・デジタル化を模索する動きが続くなかで、設備投資が底堅く推移する見通し。こうした中、実質GDPは22年半ばにかけてコロナ感染拡大前の水準を回復するとみる。
- 先行きのリスク要因としては、まず、ウクライナ情勢の悪化・長期化が懸念される。原油・非鉄金属等の資源価格が一段と上昇した場合には、家計の消費マインドのさらなる悪化に繋がる恐れがある。また、半導体の供給制約が長期化すれば、企業の生産活動が停滞しかねない。
- さらに、急速な金融引締めによる米国経済の減速や、ゼロコロナ政策への固執による中国経済の腰折れも、両国向け輸出の減少を通じて日本経済にとって逆風となる可能性が高いため、海外経済の動向にも十分注意する必要がある。